

## 「総務大臣・地方六団体会合」共同記者会見概要

日 時：平成25年1月22日（火）17：40～18：00  
場 所：都道府県会館4階401会議室  
出席者：山田全国知事会会長（京都府知事）  
：森全国市長会会長（新潟県長岡市長）  
：藤原全国町村会会長（長野県川上村長）

### （山田全国知事会会長）

地方公務員の給与の問題について、私どもは2つの点に対して非常に反発しております。1つは、国家公務員の給与よりも瞬間的に高いから地方も下げろという点であります。その点については地方の方がこれまではるかに努力しています。都道府県の職員数は国に比べ約6倍削減しておりますので、そうしたことを評価せずに一方的な話というのは、今までの地方の努力を全く正当に評価せず、ちょっと臨時的に削減しただけで、地方公務員の給与を国に召し上げるような話はおかしいというのが1点。

もう1つは、地方は行財政改革を一生懸命やってきたわけでありまして、地方公務員の給与を、仮に削減する場合であっても、削減した財源は、地域のために使わなければならないお金であります。地方公務員の給与を国の財政再建に当てるという話は、地方の国の奴隷化でありまして、これは絶対におかしい、到底容認できません。この2つに私どもは反発をしているわけです。つまり、国の努力が足りない分を地方が補うようなことがあってはおかしい、地方の給与を国の財政再建に当てるとはまさに国の搾取であり、地域の活性化や地域のためには何にもならない、この二点が私どもが一番大きな反発理由であります。

これに対しまして、今日、大臣の方から三点のお話がありました。一つは実行不可能なことは求めない。もう一つは、単なる財政削減にはしない。三つ目は行革の努力をしっかりと反映できるようなものにする。こういうお話がありました。実行不可能なことは求めないと言われていたのですが、その点について私の方から申し上げましたのは、そもそも法律からして地方が自主的に行うという話になっていたはずであり、その自主的なところの原則は守っていただきたいということ。それから単なる財政削減に終わらせないと言うのであれば、国の方で、どういう方向を示されるのか分かりませんが、そここのところの道筋というものは、明確に私どもが住民の皆さんにお示しできるように単純なものにしていきたいということ。それから行革の努力というのは、何を持って行革の努力というのか非常に難しい。放漫財政で破綻してしまったために今給与を大幅に切り下げているところが行革をしているところというふうに見えるのでしょうか、ということです。つ

まり、本来であれば人事院勧告どおりの給料を支払って、その上で財政的にも余裕があるところというのが一番行革努力をしているところでしょうが、この行革努力の反映が非常に難しいので、是非ともこうした問題について、給与の問題も含めて、しっかりと地方と国とが協議する場を作ってもらいたいと思います。ラスパイレスだけで今比較しているのですが、多分霞が関の人は手当がもの凄く多いので、手当を含めて給与を比べると、はっきり言って京都府の方が給与は低いです。先程言いました瞬間的な7.8%減がありますが、霞が関では霞が関手当とか、地域手当も含めて色々な手当がついています。それに、私の経験から言えば、おそらく時間外手当などを含めるとはるかに所得は多いはずです。そういったことが全く考慮されていないし、職員数の面においても全然削らずに独立行政法人化を定数削減と言って、それで我々も努力しているのだとのごまかしをしているわけですから、そういった面ではきちっと国と地方の給与の問題について話し合う場を作ってもらいたいということを申し上げたところでありまして、それぞれそうした点については理解ある発言をいただいたところでもあります。とりあえず私からは以上です。

#### (森全国市長会長)

今、山田知事が申し上げ、おっしゃったとおりであります。市長会の怒りの原点は、たった2年間の暫定措置と、これまで各市が取り組んできた恒久的な定数削減を含む恒久的な措置を同じ土俵に乗せたところにもう、ボタンの掛け違いがあるという立場を取っております。ですから、今申し上げましたように、私としては国家公務員の側も定数削減や恒久的な措置について本気で議論していただきたいと思っております。そのために先ほど山田知事が申し上げた、国と地方がしっかりとお互いにラスパイレスのあり方も含めて意見交換をする、定数削減も含めて意見交換をする場を設けてほしいという風に申し上げましたところ、前向きなご返答をいただきましたので、そうであれば来年度予算で慌ててやるのではなくて、しっかりした議論を踏まえて1年間先送りしてほしいと申し上げました。以上です。

#### (藤原全国町村会長)

ラスパイレス指数を取り入れてから相当長いと記憶していますが、その間ずっと市町村は100以上のところはあまりなく、ほとんどの町村が100以下だった。ですから、その累積というのは非常に大きいものがあり、生涯給与から見ると、相当格差が出ているかと思えます。そしてまた、地方は指定職もなし、また地域手当もなしという中で、単純にラスという給与だけの指数で判断しようとしている。

今回、国家公務員より地方公務員の方が高くなったというのは、瞬間的なものである。これらのことから、全国の町村長を説得することは非常に難しい。

また、地方交付税と給与制度をリンクして削減するというやり方、先程も総務大臣に言いましたが、変則的なバーター取引みたいな話になってきている。ですから、その辺がも

う少ししっかりした内容を持って説明をしていただければ、6000億の交付税の減を、どの程度地方の交付金で回ってくるかも全く分からない中での論議でありますので、まだまだもう少し、いろいろ国で考えてもらわなければ納得はできないかと思う。

**（山田全国知事会会長）**

今日は正直言って、基本的な考え方を述べられただけなので、まだ具体的な何かが示された訳でもない。そういう面では、お話を聞いて、我々も我々の立場を表明して終わったということでもあります。

**【以下、質疑応答】**

**（記者）**

今日は意見を述べたということだが、今後の見通しは。

**（山田全国知事会会長）**

我々からすると、先日の国と地方の協議の場よりも、総務大臣から、いくつかは理解を示したことは言っていました。つまり、国家公務員と地方公務員を比べて、地方公務員の給与が高いから下げるということではないと。今、東日本大震災を含めて危機にあるので、その時に、国と地方が協力して、財源を捻出していく、そういう協力関係を作りたい、そのことを我々は求めていると言われました。これはこの前の、国側の発言の事実上の訂正だと私は思っています。そうなってくると、財源を何のために使うのかということになりますが、そこは全然明確ではありません。それは一体何に使うのかという話と、それをそもそも交付税を使って行うというのは、変な話であります。ここで私が言っていますように、財政力が弱いところだけが泣くという制度はおかしい。交付税というのは、もともと標準的にお金の足りないところに支援をしているわけですから、そうしたことを踏まえて本来行うべきであって、交付税の操作だけ行くと、これは、要するに国の財政当局が、国の財政再建のために地方の財源を減らしたいだけということになってしまいますので、それは地域の疲弊を招き、地方財政の困窮を招く訳ですから、そんなことが認められる訳がないと言わざるを得ないと思います。その点について、まず、我々の率直な意見を申し上げました。この後は、明日知事会議がございます。今日の話を受けて、そこで、総務大臣がどのような表明をされるのか、また、「これから私たち（総務省）は財務大臣のところに行く」という話がありましたので、それを受けてどういう形で具体的提案が出るのかということ、我々は見ているかざるを得ないと思っております。いずれにしても、是非ともそういった点について、具体的かつしっかりとした提案をしていただきたいと思いません。

(記者)

まず事実関係として、大臣からの今回の要請は、麻生財務大臣が前回おっしゃったような6000億円というような数字とか、あるいは4月からというものを含めて、どういう削減の提示があったのかというのが一点です。

二点目は具体的な言及がなかったということですが、報じられているような防災対策であったりとか、あるいはインセンティブをつけるような方策であったりとか、そのフレームワークについては改めて具体的な提示がなかったのかということ。

それに対して、今日の時点でもしなかったとすれば、どう評価されているのか、その3点お聞かせ願えればと思います。

(山田全国知事会長)

最初に言いましたように、今日大臣の方から三点お話がありました。まず、実行不可能なことは求めないということ。つまり、これから給与削減について、仮にお話を進めるとしてもですね、組合交渉して、議会の議決をいただかなければならない。そんなことは4月からは無理だということを暗におっしゃったのかと思います。実現不可能なことは求めないということであります。

それから、単なる財政削減には終わらせないということ。減災や防災や地域の活性化、こうしたことを踏まえた形で我々は考えていきたいという話がありました。

そして、行革努力を反映できるようなものにするということ。これについて具体的な数字についてはまったくお話はございませんでした。事実関係は、今言ったような内容であります。

ですから、これから我々としては、じゃあどう具体的な話が出るんでしょうかと言ったときに、いやそうは言ってもそもそもおかしいですよ、と言う話と同時に、ましてや単なる交付税の削減であれば、国の財政再建のために、地方の大事な財源をいろいろ理屈はあるが召し上げるだけではないかと。それは地方の疲弊、地方を苦しめるだけです。それで我々が賛成できるはずがないということは、改めて申し上げました。

(記者)

藤原会長にちょっとお伺いしたいのですが、その話で、大分県姫島村ですとか、ラスが70台のところは、非常に、かなりの行革努力をしているが、そういったところが、これから削られると、どういう思いをしていくことになるのか。今の現場の、かなり行財政改革を進めているところがあって、そこのところの話を伺いたいのですが。

(藤原全国町村会長)

今までは独立した機関の人事委員会勧告制度でやってきたわけです。自治体の体力等でもどうしてもできないところは、80とか90というところがあると思うが、そこへ更に一

律に7.8%というのは全く話にならない論理かと思います。

また、逆に地域で相当の担税能力があるところは、公務員より住民の方が給与水準が高いところがある。そういうところでは議会に提出しても給与引き下げ条例が通らない可能性もあります。ですから非常に微妙な関係があろうかと思います。

(記者)

今回、不交付団体への扱いみたいな話というのは、地方側から話をしたのか、あるいは国側からなにか提案があったか。

(藤原全国町村会長)

不交付団体だけではない。交付税の依存度の高いところにしわ寄せが大きいということが問題なんです。議論が非常に上滑りしていて、不交付団体が以前に比べて減っているというような議論があるが、そうじゃなくて地方交付税の依存度が高いところほど影響を受けるということの方が問題。そのことを指摘している。私に言わせれば自主財源があって裕福なところは全く何の影響もなく、財政力が弱く非常に厳しいところがしわ寄せを受けるような制度はおかしいと言ってある。

(山田全国知事会会長)

そこは交付税の本質論なんです。

(藤原全国町村会長)

そもそも交付税を手段に使うことがおかしいという本質が出るんですよ、そこで。特に給与問題に関して言えば、財政力が高いところほど一般的な傾向として給与が高いという傾向があり得るわけですからね、これは私ちょっと、手元にデータありませんけれどもね。だから、ラスパイレス70、80というところは相当厳しいところなんでしょうね。

(山田全国知事会会長)

都道府県でもそういうところはあります。これはもう大変です。

(森全国市長会長)

それがしわ寄せを食うようなことを、平気でその交付税制度を崩すようなことをやるんですかということはしっかりと山田知事から言ってあります。

(山田全国知事会会長)

あとは藤原会長からもお話があったのですが、結局地方公務員の給与というのは地域の給与水準のバロメーターになっている。だから、それが下がるという時に、これを他に波

及しないようにするにはどうするのですかということも大きな問題であります。その点が国家公務員よりもはるかに影響が大きい。ひとつ間違うと、国の財政再建の為に地方の財源を召し上げ、地方はその為にどんどん疲弊していくという悪循環に陥りかねないと思います。これが我々にとっての一番大きな問題点でありますし、その中でも、地方公務員の給与は住民と議会と首長も含めて議論をして解決水準を決めていく話ですので、これについて国がどのような形で要請されるのかということも含めて今後の大きなポイントになるのではないのでしょうか。

以上